



# 10月1日から町の組織機構が変わります

川辺町では厳しい財政状況と、多様な分野で増え続ける行政需要に対応するため、「行政改革大綱」を策定し、大綱で明確にした12の基本目標の実現を図ります。

行政改革については今後も広報などで取り上げていきますが、今回は10月1日に迫った町の組織機構の改正を主にお知らせします。



岐阜県川辺町  
広報 Vol.375  
2000年

9

行政改革特別号

## おもな内容

- 行政改革とは? ..... 2
- 新しい体制と業務 ..... 3
- 行政改革の目標など ..... 4

## 行政改革とは？

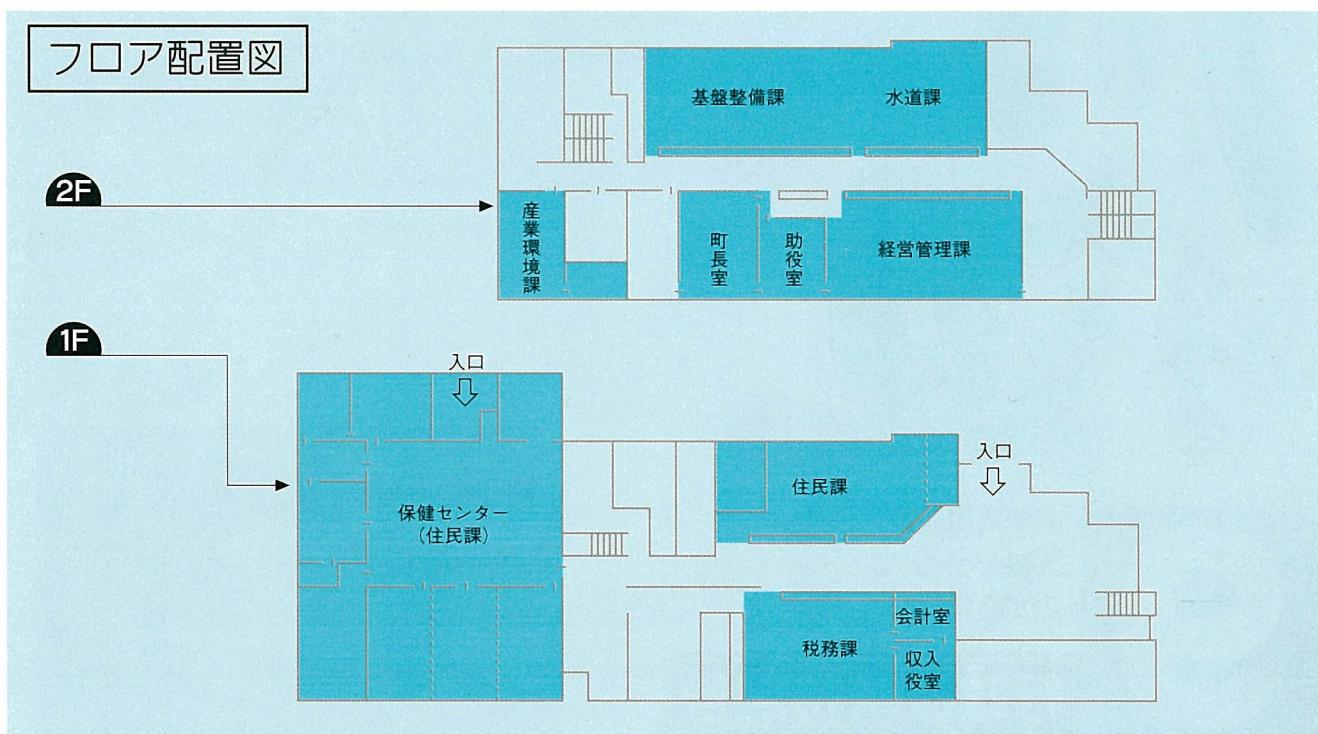
21世紀を目前に控えた今日のわたしたちを取り巻く社会環境は高度情報化、国際化、技術革新、少子高齢化、環境問題等々、大きく変化しつつあります。行政においても従来の中央集権制度が政治、経済、文化など多方面にわたり行き詰まりを見せ、財政的にも借り入れに依存するなど国と地方の財政の硬直化は深刻さを増しています。このためこれらの問題に対応するよう、国では地方分権の推進による規制緩和をはじめ財政構造改革が推進され、地方自治体には自己の判断と責任による経営への転換が求められています。

川辺町においても行財政改革に積極的に努めてきましたが、取り巻く環境は以前にも増して極めて厳しく、財政的にも近い将来にはかなり厳しい状況が予測されます。このような中で今後も住民本位のまちづくりの展開、生活基盤などの整備充実、社会経済の構造の変化や住民ニーズの多様化・高度化への柔軟な対応をするためには、行政経費の徹底した節減、自主財源の確保が必要であり、加えて事務事業の整理合理化と職員資質の向上など、行政と住民が一体となって抜本的な改革を強力に進めていくことが緊急の課題となっています。

このため町では、組織機構の再編、開かれた町政の推進、健全な財政運営という3本の柱を中心とし、12の基本目標を明確にした行政改革大綱を定め、それぞれの基本目標の速やかな達成を図ることとしました。また単年度で達成が困難なものにあっては3年以内の実施計画を策定し早期に着手し、毎年度目標に対する評価と見直しを行います。

新体制がスタートします。  
10月1日から町の

フロア配置図



# 新しい体制と業務

町長部局		
課名等	業務内容など	旧担当課（係）
経営管理課	総合計画、広報、統計、広域行政、情報公開、秘書、行政一般、条例規則、選挙、人事、消防、防災、財政、予算、財産管理、電算など	総務課、企画課（企画調整係）
住民課	総合案内、福祉一般、国民年金、国民健康保険、介護保険、老人保健、生活保護、住民基本台帳、戸籍、保健センター、保健指導・予防など	住民課、保健環境課（保健予防係）
税務課	町税（町民税、固定資産税、軽自動車税、特別土地保有税、国民健康保険税）、介護保険料の賦課徴収、証明など	税務課
基盤整備課	都市計画、開発指導、建築確認、河川、公園、道路（林道、農道含む）、土地改良、用地買収、治山治水、急傾斜、町営住宅など	建設課、農林課（農林土木係、土地改良係）
産業環境課	農業、林業、水産業、畜産業、商業、工業、観光、イベント、自然公園、環境保全、廃棄物対策、鳥獣、畜犬、墓地など	農林課（農務係）、企画課（商工観光係）、保健環境課（環境衛生係）
水道課	上水道、公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽など	水道課、下水道課、保健環境課（環境衛生係）
会計室	出納その他、収入役の補助組織	会計係
出先機関		
下麻生支所	支所業務（住民課所管）	下麻生支所
上米田支所	支所業務（住民課所管）	上米田支所
第一保育所	保育全般、保育所の経営・管理など	第一保育所
第二保育所	保育全般、保育所の経営・管理など	第二保育所
やすらぎの家	やすらぎの家の運営・管理など	やすらぎの家
議会		
議会事務局	議会権限に属する事務	議会事務局
教育委員会		
事務局【教育課】 (中央公民館内)	教育委員会庶務、学校教育、学校施設管理、社会教育、公民館運営、文化財保護など	事務局【教育課】、高校総体推進室
学校給食共同調理場	学校給食	学校給食共同調理場
B & G海洋センター	スポーツ振興、体育施設、体育関係団体など	事務局【教育課】（社会体育係）
各小中学校	学校教育	各小中学校
その他の行政委員会、委員、公社		
選挙管理委員会	選挙事務（事務局：経営管理課）	総務課内に事務局
監査委員	財務・経営に関する監査（事務局：経営管理課）	総務課内に事務局
農業委員会	農地に関する事務（事務局：産業環境課）	農林課内に事務局
固定資産評価審査委員会	評価に関する審査事務（事務局：経営管理課）	総務課内に事務局
土地開発公社	用地の代行買収など（事務局：基盤整備課）	企画課内に事務局

## 機構改革ひとつこと

### ◆総合案内

住民課に総合案内を設置します。何課に行ったらよいかわからない方はこちらにご相談ください。また簡単なお尋ねや手続きについては担当課だけではなく、総合案内でもお答えや処理ができるように努めます。ゴミ袋やボカシの販売もちらです。

その他従来住民課で取扱いの業務については変わりありません。

### ◆保健センター

保健センターは住民課の所管になります。従来保健センターにご用の方は、次のとおり担当課が変更となります。

#### ◎保健指導、予防接種などでご用の方

従来どおり保健センター（住民課）で対応します。

#### ◎環境、衛生、ごみ、リサイクル、鳥獣、畜犬、墓地経営などでご用の方

産業環境課（2階）で対応します。

#### ◎合併処理浄化槽のことご用の方

水道課（2階）で対応します。

## 川辺町行政改革の基本目標 12項目（項目のみ）

- ① 健全な財政運営…
- ② 事務事業の見直し…
- ③ コスト縮減…
- ④ 施設の管理運営の適正化…
- ⑤ 民間委託の推進…
- ⑥ 外郭団体等の自立…
- ⑦ 補助金の適正化…
- ⑧ 活力あふれるまちづくり…
- ⑨ 時代に即応した組織・機構の再編…
- ⑩ 定員管理…
- ⑪ 職員資質の向上…
- ⑫ 開かれた町政の推進…

## 組織機構などに関する基本目標（概要）

### ⑨ 時代に即応した組織・機構の再編…

住民の利便性と期待にこたえることを最優先とし、類似、重複業務の整理統合を積極的に行い、資源を生かした住民本位のまちづくりや新たな行政に対する需要、課題に対応を可能にし、かつ町民にわかりやすい組織とします。

### ⑩ 定員管理…

組織の再編とともに事務事業の見直しを行い、行政サービスの低下を招かないことを前提に効率的な人員配置を行い、職員数を中期的には抑制、長期的には現在の定数を5%削減する定員管理計画を策定します。

### ⑪ 職員資質の向上…

職員の意識改革を図るため交換研修などの実施を検討するとともに、能力向上のため組織的に研修制度の充実を図ります。また公務員の社会的信頼回復に努めるため倫理規程を制定するとともに、職員の意欲向上を目的として給与体系や昇任昇格を能力重視型へ移行させるための勤務評定の実施を検討します。

## 組織機構などに関する行政改革実施計画（要旨）

### 時代に即応した組織・機構の再編…

- ①町長部局の再編（平成12年10月1日実施）  
時代に即した事務事業が円滑に遂行できるよう、現行の9課23係を6課1室に統合し、係制度を廃止する。
- ②保健予防体制の強化（平成12年10月1日実施）  
保健指導・予防などについては住民課に統合し、福祉との連携など体制を強化する。
- ③収入役補助機関の充実（平成12年10月1日実施）
- ④農業委員会書記と町長部局職員の兼務  
(平成12年4月1日実施)
- ⑤附属機関の統廃合の検討  
(平成12年10月1日一部実施、以後検討、順次実施)  
各種審議会などについて、実情と役割を検証したうえで統合・廃止するとともに、報酬額についても見直しに努める。
- ⑥教育委員会事務局の再編  
(平成12年10月1日実施)  
多様化・複雑化する教育課題について柔軟にこたえられるよう体制を強化する。教育改革の推進に努める。
- ⑦教育機関職員の見直し  
(平成13年度以降順次実施)  
学校用務員などについて検討し、配属について計画的に改善する。
- ⑧支所の廃止の検討  
(平成12年度から検討)  
支所については、住民の存続要望と現在の利用状況などを調査し、その機能・必要性を公の施設の設置または管理と併せて検討する。
- ⑨やすらぎの家の管理運営委託  
(平成12年4月1日実施)

### 定員管理…

#### ①定員削減（平成12年度から順次実施）

平成14年度末までは定数に対する実人員数を抑制（概ね5%）し、平成16年度末には定数を5%削減する条例の改正を行う。

#### ②退職勧奨年齢を58歳から55歳に引き下げ (平成12年10月1日実施)

#### ③高齢者再任用の制度化（平成13年4月1日実施） 川辺町職員で退職した一定基準内の者の再任用を制度化する。

### 職員資質の向上…

#### ①川辺町職員倫理規程の制定（平成12年度制定）

#### ②勤務評定の実施（平成12年度制度作成） 公正に評価する勤務成績の評定制度を制定する。

#### ③一般研修、特別研修への参加の制度化 (平成13年度実施)

#### ④降格、降任の申し出などの制度化（平成12年度実施） 降格、降任について希望による申し出を制度化するとともに、配置の希望調査を行う。

#### ⑤保育士を福祉職給料表に切り替え（平成13年度実施）

#### ⑥民間企業への研修の実施 (平成13年度から検討、順次実施)

#### ⑦他の公共機関との人事交流の検討 (平成13年度から検討、順次実施)



行政改革特別号Vol.375

発行日／平成12年9月14日  
発行／岐阜県加茂郡川辺町  
編集／企画課  
電話／0574・53・2511  
FAX／0574・53・2374